

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 5/6 月号

(2024 年 5 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

スリランカの政治経済と 2022 年の経済危機



帝京大学法学部教授 **三輪 博樹**

みわ ひろき 筑波大学大学院国際政治経済学研究科単位取得退学。修士（学術）。在インド日本国大使館専門調査員、筑波大学大学院人文社会科学研究科助教、拓殖大学国際学部非常勤講師、放送大学客員准教授などを経て、2018 年 4 月より帝京大学法学部准教授。2023 年 12 月より現職。専門は比較政治学、インド政治。

2022 年にスリランカで発生した経済危機は、長く続いた内戦によって同国の経済が疲弊したこと、慢性的な貿易赤字、国際ソブリン債による資金調達と観光産業などからの収入に依存している経済状況などを遠因とし、コロナ禍以降の経済状態に対する政府の対応のまずさによって引き起こされたものであったと言える。2022 年 7 月に就任したラニル・ウィクラマシンハ大統領は、経済危機を乗り越えるための政策を相次いで実行し、一定の成果を上げた。しかし、今回の経済危機がスリランカの人々の生活に及ぼした影響は大きく、また、経済の立て直しが優先される中で、人々は生活における様々な問題に直面している。こうした状況下で現在注目されているのは、今後行われる大統領選挙と議会選挙の行方である。ウィクラマシンハ大統領に対する人々の支持は低迷しており、その一方で、マルクス主義政党の指導者が支持を集めている。大統領選挙と議会選挙の結果次第では、スリランカの経済政策や外交政策が大きな影響を受けることになるかもしれない。

2022 年にスリランカで発生した経済危機とその後の政治変動は、人々による抗議活動の様子や大統領官邸が占拠される映像などとともに、わが国でも大きく報じられた。本稿では、2022 年の経済危機に至るまでのスリランカ政治の動向、経済危機の原因とそれに対する政府の対応、大統領選挙と議会選挙を見据えた今後の見通しなどについてまとめる¹⁾。

I スリランカにおける政治と社会

本節ではまず、スリランカの政治・経済・社会を理解する上で重要と思われる事柄について

概説しておく。スリランカは隣国インドと同じく、独立以来ほぼ一貫して民主主義体制を維持しており、政党政治も活発に行われている。最近まで、スリランカの政党政治は、「スリランカ自由党（Sri Lanka Freedom Party：SLFP）」と「統一国民党（United National Party：UNP）」という、2つの主要政党の対立を中心としたものであった²⁾。しかし、後述するように、2010 年代後半に両党は相次いで弱体化し、現在はどちらも小政党の立場に甘んじている。

一方、スリランカでは 1978 年の新憲法制定によって、執行大統領制（Executive Presidency）と呼ばれる制度が採用された。この制度

は、国民の直接選挙によって選出される大統領と、議会の多数派の信任に依存する首相が並立するという、「半大統領制（semi-presidential systems）」に分類される。しかしスリランカの大統領は、半大統領制を採用する他の国々の大統領と比べても非常に強い権限を有していると言われ、大統領による権力の濫用が問題視されることも多かった³⁾。2000年代以降に行われた5回の憲法改正（第17次～第21次）はいずれも、大統領の権限をめぐるものであった。政権交代のたびに、大統領の権限を強化する方向での改正と、権限を制限する方向での改正が繰り返されてきたのである⁴⁾。

このようなスリランカの政治に影響を及ぼしている要因のひとつとして、民族と宗教をめぐる問題がある。2012年の国勢調査によれば、スリランカにおける多数派はシンハラ人（74.9%）、以下、タミル人（15.3%）、ムーア人（9.3%）などとなっている。宗教別では、仏教徒が多数派（70.1%）であり、以下、ヒンドゥー教（12.6%）、イスラム教（9.7%）、ローマ・カトリック（6.2%）などとなっている⁵⁾。シンハラ人と仏教徒の居住地、タミル人とヒンドゥー教徒の居住地、ムーア人とイスラム教徒の居住地は、それぞれほぼ重なっている⁶⁾。

スリランカでは1950年代から、多数派であるシンハラ人と、シンハラ人の多くが信仰する仏教を優先する政策がとられ、これらの政策に対して、特に少数派であるタミル人の不満が増大した。1970年代には「タミル・イーラム解放の虎（Liberation Tigers of Tamil Eelam：LTTE）」と呼ばれるタミル人過激派組織が結成され、1983年からは政府軍とLTTEによる内戦に突入した。内戦は26年間にわたって続き、

国内ではLTTEによるテロ攻撃も相次いだ。

この内戦は、政府軍がLTTEを武力によって鎮圧する形で2009年に終結した。しかし、内戦が長期にわたって続いたことは、スリランカの経済に大きな影響を与えた。また政府は、内戦の影響を受けた北部・東部地域の復興、被害を受けた人々への保障、内戦中の人権侵害や戦争犯罪に関する調査などを求める国際社会への対応など、多くの課題に対処する必要があった。さらに、内戦が終結した後もスリランカの民族問題や宗教問題は何ら解決しておらず、シンハラ人急進派の活動の活発化や、イスラム過激派によるものと見られる連続爆破テロ事件（2019年4月）などが見られている。

スリランカの政治に影響を及ぼしている2つ目の要因は、インドおよび中国との関係である。両国にとっても、スリランカはインド洋におけるハブとして重要な存在である。スリランカ政府は、基本的には両国の間で「バランス外交」を行うことを重視しているが、経済面では中国の影響を無視できないものとなっている。こうした状況から、スリランカで政権交代が起こるたびに、新政権がインドと中国との間でどのような外交を行うかが注目される。

中国は、2004年のインド洋大津波災害に対する緊急援助をきっかけとして、スリランカにおけるプレゼンスを高めた。また、スリランカ政府は中国から軍事物資の提供なども受け、このことは、LTTEとの戦闘を進める上で有利に働いたとも言われている。中国の影響力が増大した背景として、1990年代以降、インドがスリランカの民族問題に対して不干渉の姿勢をとったことや、スリランカ国内の人権状況が悪化したことなどを理由に、米国が直接的な軍事援助を停止したことなどが指摘されている⁷⁾。

内戦の終結後には、南部ハンバントタ港の開発や、中心都市であるコロombo沿岸部での開発計画「コロombo・ポートシティ・プロジェクト」などにおいて、中国資本の影響力が増大した。2017年には、ハンバントタ港の運営権を中国とスリランカの合弁企業（株式比率は中国側70%、スリランカ側30%）に99年間貸与することで合意がなされた。ハンバントタ港をめぐるこの動きは、中国による「債務の罠」の典型的な例として注目された。

II 内戦終結後のスリランカ政治

本節では、内戦が終結した2009年から経済危機の直前となる2020年までの、スリランカの国内政治の動向についてまとめる。政府軍とタミル・イーラム解放の虎（LTTE）との内戦が続いていた中、2005年に行われた大統領選挙では、スリランカ自由党（SLFP）のマヒンダ・ラージャパクサ候補が当選を果たした。ラージャパクサ新大統領は就任後、LTTEに対して強硬な姿勢で臨み、前節で述べたとおり、LTTEを武力によって鎮圧することに成功した。

しかし国際社会からは、内戦中の人権侵害や戦争犯罪について調査し、説明責任を明らかにすることが求められた。これに対してラージャパクサ大統領は、「過去の教訓・和解委員会（Lessons Learnt and Reconciliation Commission : LLRC）」という委員会を2010年5月に設置した。同委員会は2011年11月に報告書を提出し、この報告書にもとづいて、地雷の除去、国内避難民の帰還、LTTE元兵士のリハビリなどが行われた。その一方で、内戦の被害者に対する救済や補償は十分ではなかったとさ

れている。

一方、LTTEとの内戦を政府軍の勝利という形で終結させたことにより、ラージャパクサ大統領はスリランカ国内で圧倒的な支持を得ることとなった。内戦終結直後の2010年1月の大統領選挙では、ラージャパクサ大統領が大差で再選された。同年4月の議会選挙では、ラージャパクサ大統領が率いるSLFPと、同党を中心とする政党連合「統一人民自由連合（United People's Freedom Alliance : UPFA）」が大勝した。

これらの選挙の結果、ラージャパクサ大統領の政権基盤は磐石なものとなった。その一方で、スリランカ国内では、恣意的なタイミングでの地方選挙の実施、地方への権限委譲の後退と中央集権化、司法への介入、兄弟や親族による一族支配、不透明な外交官人事、ジャーナリストの迫害、表現の自由の侵害など、同大統領のもとで権威主義的な政治が進められた。2010年9月には第18次憲法改正が行われ、大統領の三選禁止条項が撤廃されるなど、大統領の権限が大幅に強化された。他方で、前述したハンバントタ港の開発やコロombo・ポートシティ・プロジェクトなど、中国との経済関係の強化も進んだ。

しかし、ラージャパクサ大統領とその一族のもとに権力が集中していることや、中国との経済関係に過度に依存している状況に対しては、野党ばかりでなく与党SLFPの内部からも反発が強まった。その結果、2015年の大統領選挙では、SLFPのマイトリーパーラ・シリセーナ幹事長が離反し、三選を目指すラージャパクサ大統領に対抗して、野党の統一候補として選挙戦に臨んだ。投票は1月に行われ、シリセーナ候補が僅差ではあったものの勝利を収めた。

大統領選挙の後、シリセーナ新大統領は、統一国民党（UNP）のラニル・ウィクラマシンハ党首を首相に任命した。4月には第19次憲法改正が行われ、第18次憲法改正の内容の多くを廃止・修正する形で、大統領の権限に対して再び制限が加えられた。また、シリセーナ大統領は党首としてSLFPに復帰し、2015年8月に行われた議会選挙の後、UNPを中心とする政党連合との間で国家統一内閣の樹立に合意した。中国との関係強化を進めたラージャパクサ前大統領とは対照的に、シリセーナ大統領は、インドと中国との間でのバランス外交を目指した。また同大統領は、内戦中の人権問題や人道上の問題に対しても積極的に取り組んだとされている。

このように、SLFPは党首であったラージャパクサ前大統領を追い落とした上でUNPと手を結んだわけであるが、両党の協力関係は長続きしなかった。早くも翌2016年にはシリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相との間で亀裂が見られるようになり、2017年以降、対立はさらに深まった。一方、SLFPの内部では、ラージャパクサ前大統領を支持するグループが活動を活発化させ、さらに、SLFP内の反対派が離脱して、新党「スリランカ人民戦線（Sri Lanka Podujana Peramuna：SLPP）」を結成するという動きも見られた。

シリセーナ大統領の任期満了にともなう大統領選挙は、2019年11月に行われた。シリセーナ大統領はこの選挙に立候補しなかったため、選挙戦は、SLPPのゴタバヤ・ラージャパクサ候補（マヒンダ・ラージャパクサ前大統領の実弟）と、UNPのサジット・プレマダーサ候補との間の事実上の一騎打ちとなった。投票の結果、ゴタバヤ候補が大差で勝利を収めた。ゴタ

バヤ新大統領は就任後、兄のマヒンダ元大統領を新首相に任命した。これにより、スリランカ史上初めて、大統領と首相が兄弟という政権が発足した。

続いて2020年8月に行われた議会選挙では、SLPPが大勝を収めた。UNPはこの選挙でわずか1議席の獲得にとどまる大敗を喫し、その一方で、サジット・プレマダーサを中心としてUNPから分裂する形で結成された「統一人民の力（Samagi Jana Balawegaya：SJB）」が野党第一党となった。これ以降、かつての有力政党であったSLFPとUNPはともに勢力を大きく弱体化させ、代わって、SLPPとSJBが新たな有力政党となった。議会選挙後の2020年10月には第20次憲法改正が行われ、第19次憲法改正で行われた多くの改正を廃止・修正する形で、再び大統領の権限の強化が行われた。

Ⅲ 2022年の経済危機と政治変動

2019年の大統領選挙と2020年の議会選挙でSLFP-UNP連合が敗北を喫した要因のひとつは、当時のシリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相との間で対立が深まり、安定した政治を実現できなかったことであった。また、2019年4月の連続爆破テロ事件を防げなかったことも、国民の失望を招いたと言われる。ラージャパクサー族のもとに再び権力が集中することへの危惧はあったが、それでもなお、スリランカの人々は「強いリーダーシップ」を求めたのだと考えられている⁸⁾。しかし、2022年に発生した経済危機に対して、ゴタバヤ大統領とマヒンダ首相は十分に対応することができず、結局、その地位を追われることとなった。

荒井悦代によれば、スリランカではもともと

経済状態が良いとは言えない状況が続いており、それに新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかける形で、2020 年半ば頃から、国際的な物価上昇がスリランカにも及び始めた。さらに、外貨不足によって燃料の輸入が滞り、国内では長時間の停電が頻発するようになった。大規模な物価高と停電は、特に都市の住民にとって大きな負担となった⁹⁾。外貨不足となった原因としては、以前から続いていた慢性的な貿易赤字に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によってスリランカへの観光客が激減したこと、さらに、海外の出稼ぎ労働者からの送金が減少したことなどが指摘されている。

また、荒井によれば、内戦終結後のスリランカ政府は、国際ソブリン債という形で資金を調達し、国内のインフラ開発を進めていた。その上で、観光産業などによって外貨を獲得し、債務の返済に充てていた。しかし、コロナ禍によって観光産業などからの収入が失われたため、別の手段での外貨の獲得や債務の返済を行う必要に迫られた。国内からは、債務の返済条件の変更や、国際通貨基金（IMF）からの資金提供を求めるべきだという声が上がった。ところが、スリランカ政府と中央銀行は期日どおりの返済に固執し、IMF との交渉にも消極的であった。2022 年 3 月下旬になって、IMF との交渉を行うことがようやく決定されたが、時既に遅く、4 月には事実上の債務不履行（デフォルト）が宣言される事態となった¹⁰⁾。

このような経済危機に対して人々の不満は高まり、3 月頃から、政府に対する抗議活動が始まった。「アラガラヤ（Aragalaya 闘争）」と呼ばれたこの活動は、4 月に入って激化していった。こうした状況を受けて、ゴタバヤ大統領は兄であるマヒンダ首相を解任し、UNP のウィ

クラマシンハ前首相を後継の首相に任命して、自らの延命をはかった。しかし、7 月に入ってアラガラヤの活動がさらに激化し、人々によって大統領官邸や首相官邸が占拠される事態になると、ゴタバヤ大統領はシンガポールに逃亡し、その後、メールで辞表を提出した。

任期の途中で大統領が不在となったため、憲法の規定にもとづいて、7 月 20 日に議会議員による大統領の選出が行われた。議員による投票の結果、UNP のウィクラマシンハ首相が新大統領に選出された。ただし、前述のとおり、UNP は議会にわずか 1 議席しか有していないため、ウィクラマシンハ大統領は、多数派である SLPP の支持に依存している状態となっている。

2022 年の経済危機は、長く続いた内戦によって経済が疲弊したこと、慢性的な貿易赤字、国際ソブリン債による資金調達と観光産業などからの収入に依存しているスリランカの経済状況などを遠因とし、コロナ禍以降の経済状態に対する政府の対応のまずさによって引き起こされたものであったと言える。また、その後の政治変動においては、アラガラヤと呼ばれた人々の抗議活動も注目された。スリランカでこれまで見られた抗議活動は、労働組合など特定の団体によって組織的に行われるものが多かったとされるが、今回の抗議活動はそれとは異なり、人々によって自発的に行われたものであった¹¹⁾。

ただし、2022 年の政治変動を、「市民の力によって成し遂げられた」ものだったと肯定的にとらえることはできない。今回の政治変動の背景のひとつに、スリランカの人々による自発的な抗議活動があったことは間違いないだろうが、マヒンダ首相の解任からウィクラマシンハ大統領の就任までの一連の動きは、前節で紹介

した、これまでに何度も繰り返されてきた権力闘争と何ひとつ変わるものではない。人々の預かり知らぬところで権力闘争によって政治が動いていくというスリランカ政治の現実、これまでと何も変わっていないのである。

IV 政府の対応と今後の見通し

2022年7月に就任したウィクラマシンハ大統領は、経済危機を乗り切るための政策を実行していった。具体的には、インフレ抑制のための利上げ、燃料に対する補助金の削減、付加価値税と法人税の引き上げ、中央銀行の独立性の確保のための法制定などである。その上でスリランカ政府は、IMFとの間で金融支援に向けた交渉を続けるとともに、インドや中国などとの間でも支援に向けた交渉を行った。これらの政策は一定の効果を上げたと見られている¹²⁾。

2023年3月には、IMFの理事会において、スリランカに対する4年間で総額約30億ドルの金融支援が承認された。同年12月には、3億3700万ドルの追加支援も承認された。2022年に-7.8%にまで低下した実質GDPの成長率は、2024年には+1.7%にまで回復すると予測されている。

しかしその一方で、今回の経済危機が人々の生活に及ぼした影響は大きかった。世界銀行によれば、スリランカにおいて貧困ライン以下で生活する人々の割合は、2020年の13%から2022年には25%にまで増加した。また、栄養不良や発育不全の増加などの問題も見られるという¹³⁾。そして、経済の立て直しが優先される中で、スリランカの人々は、増税、燃料費の高騰、公共支出の減少、生活水準の悪化など、様々な問題に直面している¹⁴⁾。

こうした中で注目されるのは、2024年に行われる大統領選挙と、その後に行われると見られる議会選挙の行方である。しかし、前述した経済状況に対する人々の不満の中で、ウィクラマシンハ政権への支持は低迷している。スリランカの独立系シンクタンク Verité Research が2023年10月に行った世論調査によれば、現在の政府の政策に「満足している」と答えた者は全体の9%、同年6月の調査における21%から大きく低下している¹⁵⁾。

また、スリランカの研究機関である健康政策研究所 (Institute for Health Policy : IHP) が2023年12月に行った世論調査では、「大統領選挙が今日行われるとしたら誰に投票するか」という問いに対して、回答者の50%が野党・人民解放戦線 (Janatha Vimukthi Peramuna : JVP) の A・K・ディサナーヤカ党首の名前を挙げた。SJBのプレマダーサ党首の名前を挙げた者は33%、ウィクラマシンハ大統領の名前を挙げた者はわずか9%であった¹⁶⁾。

JVPは1965年に設立されたマルクス主義政党であり、1971年と1987~89年の2度にわたって、大規模な反政府暴動・反乱を起こしたことで知られている。JVPのイデオロギーは、現在スリランカで進められている経済政策とは相容れないものと見られており、また、外交面では、JVPはインドに対して敵対的な姿勢を示している。

来る大統領選挙でディサナーヤカ党首が当選を果たし、その後の議会選挙でもJVPが勝利することになれば、スリランカの経済政策や外交政策は大きな影響を受けることになるだろう。また、ウィクラマシンハ大統領が選挙での勝利だけを目指して、非現実的なポピュリスト政策に転換する可能性もある。

本稿の冒頭で述べたように、スリランカは独立以来、ほぼ一貫して民主主義体制を維持している。しかし今後、そのような民主主義の手続きこそが、経済の立て直しをはかる上での足枷となってしまうかもしれない。

[注]

- 1) 煩雑さを避けるために個々に注は付さないが、本稿の内容のうち事実関係に関する部分は、特に言及がない限り、荒井悦代『内戦終結後のスリランカ政治——ラージャパクサからシリセーナへ』（アジア経済研究所 編『アジア動向年報』2016年）、および、アジア経済研究所 編『アジア動向年報』各年版の内容にもとづいている。
- 2) 三輪博樹「スリランカの政治と外交」堀本武功・三輪博樹 編『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会、2012年、197-199頁。
- 3) 三輪博樹「スリランカの半大統領制——スリランカの大統領は「弱い」のか？」粕谷祐子 編『アジアにおける大統領の比較政治学——憲法構造と政党政治からのアプローチ』ミネルヴァ書房、2010年；村田真一「スリランカ武力紛争の軍事的解決がもたらしたもの——大統領への集権化と民族問題の政治的解決の停滞という逆説」『外務省調査月報』2011年度第3号、2011年。
- 4) スリランカ憲法の条文と改正内容については、スリランカ議会のWEBサイトにある以下のページのリンクから入手できる各種文書を参照：“Constitution,” <https://www.parliament.lk/en/constitution> (2024年2月26日閲覧)。第20次憲法改正までの動きについては、三輪博樹「解説 スリランカの憲法について」鮎京正訓・四本健二・浅野宜之 編『新版アジア憲法集』（明石書店、2021年）、980-981頁も参照。
- 5) スリランカ政府センサス統計庁（Department of Census and Statistics）のWEBサイト（<http://www.statistics.gov.lk/PopHouSat/CPH2012Visualization/htdocs/index.php>）による（2024年2月26日閲覧）。
- 6) 三輪、前掲論文（2012年）、201-202頁。
- 7) 荒井悦代「スリランカの内戦をめぐる中国とインド」アジア経済研究所、2012年3月、https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/Seisaku/120323_01.html (2024年2月26日閲覧)。
- 8) 荒井悦代「2019年のスリランカ——同時多発テロ後の大統領選挙でゴタバヤが当選」アジア経済研究所 編『2020 アジア動向年報』2020年、529頁；荒井悦代「2020年のスリランカ——憲法を改正し大統領の権限を強化」アジア経済研究所 編『2021 アジア動向年報』2021年、519-521頁。
- 9) 荒井悦代「なぜ、スリランカで抗議行動は起きたのか？——経済危機から政治危機へ」（IDE スクエア）アジア経済研究所、2022年4月、https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_009.html (2024年2月26日閲覧)。
- 10) 荒井、前掲論文（2022年）。なお、荒井によれば、スリランカの対外債務全体に占める対中債務の割合は10%未満であり、中国に対する債務が今回の経済危機の原因ではなかったとのことである。
- 11) 荒井、前掲論文（2022年）。
- 12) Ganesan Wignaraja, “Political Risks Loom over Sri Lanka’s Economic Stabilisation,” *East Asia Forum*, Dec. 17, 2023, <https://eastasiaforum.org/2023/12/17/political-risks-loom-over-sri-lankas-economic-stabilisation/> (2024年2月26日閲覧)。
- 13) Melkishiya Andrew, “World Bank Warns Sri Lanka of Worsening Poverty amid IMF Adjustments,” *Economy Next*, May 8, 2023, <https://economynext.com/world-bank-warns-sri-lanka-of-worsening-poverty-amid-imf-adjustments-120057/> (2024年2月26日閲覧)。
- 14) Dushni Weerakoon, “Elections Cast a Shadow of Uncertainty over Sri Lanka’s Economic Recovery,” *East Asia Forum*, Jan. 16, 2024, <https://eastasiaforum.org/2024/01/16/sunday-dont-to-change-the-post-date-and-time-its-important-for-the-doi-when-we-swap-the-site-over/> (2024年2月26日閲覧)。
- 15) Verité Research, “Mood of the Nation—October 2023,” Nov. 5, 2023, <https://www.veriteresearch.org/insight/mood-of-the-nation-october-2023/> (2024年2月26日閲覧)。
- 16) Institute for Health Policy, “AK Dissanayake Leads in Presidential Election Voting Preferences on 50%, with Sajith Premadasa on 33% of All Adults in December,” Jan. 30, 2024, <https://www.ihp.lk/press-release/ak-dissanayake-leads-presidential-election-voting-preferences-50-sajith-premada-sa-33> (2024年2月26日閲覧)。

一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。(<https://www.iti.or.jp/>)

日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれを用いた応用分析

ITI 調査研究シリーズ 149号、2024年2月刊、令和5年度 一般財団法人 貿易・産業協力の振興財団助成事業

著者：永田雅啓（国際貿易投資研究所客員研究員／埼玉大学名誉教授／麗澤大学客員教授）、小野充人（国際貿易投資研究所研究主幹）

第1章 近年の日本の貿易構造の変化

第2章 日本の国・地域別貿易指数の作成方法について

付 表 1. 輸出入品目定義表 2. 作成方法の説明

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>